



2025年4月10日

各 位

会 社 名	スギホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 杉 浦 克 典
(コード：7649	東証プライム・名証プレミア)
問合せ先	執行役員 経営企画・財務担当
	笠 井 真
	(T E L 0562-45-2744)

(訂正・数値データ訂正)

「2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

2025年1月9日に公表しました「2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容に一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」公表後、記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明しましたので、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数におよぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月9日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務担当 (氏名) 笠井 真 TEL 0562-45-2744
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績 (2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	634,619	15.1	41,534	14.8	28,757	11.1	30,359	12.2	19,066	17.4
2024年2月期第3四半期	551,132	11.1	36,180	17.0	25,894	18.2	27,046	20.8	16,245	14.7

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 18,441百万円 (15.5%) 2024年2月期第3四半期 15,960百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	105.36	—
2024年2月期第3四半期	89.78	—

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	535,919	244,439	45.6	1,350.75
2024年2月期	390,563	233,362	59.8	1,289.59

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 244,439百万円 2024年2月期 233,362百万円

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年2月期	—	15.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期 (予想) については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	875,000	17.5	59,000	16.1	41,000	12.0	43,000	13.0	25,500	140.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2025年1月9日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) I&H株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	189,992,514株	2024年2月期	189,992,514株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	9,026,618株	2024年2月期	9,034,380株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	180,962,820株	2024年2月期3Q	180,954,915株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが進み、緩やかに景気回復しております。一方、継続的な物価上昇や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況も続いております。

ドラッグストア業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の強まりや異業種・同業種間の競争激化など厳しい側面はあるものの、個人消費やインバウンド需要の回復を受け、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が増加しており、各社の業績は好調に推移してきました。一方、8月に生じた自然災害への備えに対する特需とその後の反動および高気温が続く残暑の影響など難しい局面でもありました。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を実施するとともに、高齢社会への対応を目的とした訪問調剤の強化および高度な専門性を必要とする処方せんの獲得拡大に努め、調剤領域での売上基盤の増強を図りました。また、薬剤師の専門教育の充実や電子処方せんシステムの整備により、かかりつけ薬剤師・薬局の推進を図りました。さらに、生産性改善に向けては、医療事務の配属を進め、個店別の人員配置を適正化するなど全体的な最適化を図りました。

物販領域におきましては、難しい外部環境変化の中でも持続的に成長するために、ドミナント出店戦略に基づいた関東・中部・関西の主要都市圏への新規出店を推進するとともに、オープン後の早期立ち上げを目的に、スギ薬局アプリの会員獲得・販促を強化しました。また、既存店舗では、PB商品の販売強化や食品売場の拡張等の改装を実施し、売上増加を図りました。さらに、都心店舗においては、訪日外国人向け商品の品ぞろえ拡充など、インバウンド対応を強化しました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向けて、第三者所有モデルによる太陽光パネルの設置店舗を順次拡大しております。また、人的資本経営や気候変動対策に関する各種開示を充実させました。さらに、サプライチェーンにおける当社グループの責任を果たすべく、取引先に対する人権デュー・ディリジェンスを実施し、各社の取り組み状況に関する評価や分析を行っております。

店舗の出退店などにつきましては、関東・中部・関西・北陸信州エリアでのドミナント拡充に向けて101店舗の新規出店と17店舗の閉店を実施するとともに、I&H株式会社の子会社化により376店舗を取得いたしました。併せて、227店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当第3四半期末における店舗数は2,178店舗となりました。

以上の結果、売上高は6,346億19百万円（前年同期比15.1%増、834億87百万円増）、売上総利益は1,954億40百万円（同17.2%増、286億99百万円増）、販売費及び一般管理費は1,666億82百万円（同18.3%増、258億36百万円増）、営業利益は287億57百万円（同11.1%増、28億63百万円増）、経常利益は303億59百万円（同12.2%増、33億12百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億66百万円（同17.4%増、28億20百万円増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,453億56百万円増加し、5,359億19百万円（前連結会計年度末は3,905億63百万円）となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響およびI&H株式会社の子会社化等により現金及び預金、売掛金、のれん、商品、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,342億79百万円増加し、2,914億80百万円（前連結会計年度末は1,572億0百万円）となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間が金融機関の休業日であった影響およびI&H株式会社の子会社化等により買掛金、短期借入金、退職給付に係る負債、賞与引当金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億76百万円増加し、2,444億39百万円（前連結会計年度末は2,333億62百万円）となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことに加え、I&H株式会社の子会社化により資本剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月2日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年1月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,427	73,982
売掛金	44,376	91,471
有価証券	4,000	—
商品	83,679	95,423
短期貸付金	1,000	893
その他	22,563	21,800
貸倒引当金	△0	△1,018
流動資産合計	199,046	282,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,849	86,436
その他（純額）	32,014	34,581
有形固定資産合計	107,863	121,018
無形固定資産		
のれん	2,556	44,253
その他	7,799	8,444
無形固定資産合計	10,355	52,698
投資その他の資産		
投資有価証券	14,995	14,551
関係会社株式	5,929	5,373
差入保証金	31,373	36,220
その他	21,026	23,921
貸倒引当金	△27	△414
投資その他の資産合計	73,297	79,651
固定資産合計	191,517	253,367
資産合計	390,563	535,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,621	165,130
短期借入金	—	43,900
1年内返済予定の長期借入金	316	246
未払法人税等	7,149	4,295
賞与引当金	2,970	5,841
その他	35,590	42,281
流動負債合計	136,648	261,695
固定負債		
長期借入金	521	3,039
退職給付に係る負債	9,333	12,276
資産除去債務	7,571	8,997
その他	3,126	5,470
固定負債合計	20,552	29,784
負債合計	157,200	291,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	22,154
利益剰余金	211,310	225,470
自己株式	△18,198	△18,179
株主資本合計	233,178	244,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	△409
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	4	28
退職給付に係る調整累計額	4	△59
その他の包括利益累計額合計	183	△440
純資産合計	233,362	244,439
負債純資産合計	390,563	535,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	551,132	634,619
売上原価	384,391	439,179
売上総利益	166,741	195,440
販売費及び一般管理費	140,846	166,682
営業利益	25,894	28,757
営業外収益		
受取利息	437	712
固定資産受贈益	508	303
受取賃貸料	1,503	1,743
その他	376	1,188
営業外収益合計	2,825	3,948
営業外費用		
賃貸収入原価	1,303	1,487
その他	370	859
営業外費用合計	1,673	2,347
経常利益	27,046	30,359
特別利益		
関係会社株式売却益	—	305
特別利益合計	—	305
特別損失		
減損損失	2,903	2,218
特別損失合計	2,903	2,218
税金等調整前四半期純利益	24,143	28,446
法人税、住民税及び事業税	9,729	10,285
法人税等調整額	△1,832	△905
法人税等合計	7,897	9,380
四半期純利益	16,245	19,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,245	19,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	16,245	<u>19,066</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△584
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	24
退職給付に係る調整額	5	△64
その他の包括利益合計	<u>△284</u>	<u>△624</u>
四半期包括利益	<u>15,960</u>	<u>18,441</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,960	<u>18,441</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	10,244百万円	12,071百万円
のれんの償却費	41	<u>705</u>

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、I&H株式会社の普通株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、I&H株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、I&H株式会社の普通株式を取得し、子会社化すること（以下「本件取引」という）を2024年2月27日の取締役会において決議し、同日に締結した株式譲渡契約および2024年8月30日に締結した株式譲渡契約に関する変更合意書に基づき、2024年9月2日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	I&H株式会社 他35社
事業の内容	調剤薬局の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

両社グループの事業ノウハウやリソースを融合することで、双方の事業成長を加速させることを目的として、取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月2日（株式取得日）
2024年9月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率（主要な被取得企業であるI&H株式会社については以下のとおりであります。）

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	66.72%
取得後の議決権比率	66.72%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2024年11月30日まで。

なお、一部の子会社の決算日は3月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、2024年9月1日から2024年9月30日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	5,286百万円
企業結合日に取得した株式の対価	<u>現金及び預金</u> 1,288百万円
取得原価	6,574百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	<u>246</u> 百万円
-----------	----------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

(I&H株式会社 他35社)

42,574百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(I&H株式会社 他35社)

流動資産	49,617百万円
固定資産	11,189百万円
資産合計	60,806百万円

流動負債	74,259百万円
固定負債	22,606百万円
負債合計	96,865百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社であるI&H株式会社について、非支配株主より株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	I&H株式会社
事業の内容	調剤薬局の運営等

(2) 企業結合日

2024年10月31日 (株式取得日)
2024年11月30日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得による当社の議決権比率の変動はありません。

当該追加取得は、両社グループがさらなる連携を深め、シナジー効果の早期創出および生産性向上を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,478百万円
取得原価		2,478百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,478百万円